



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成31年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 北村 哲也 (TEL) 04-2955-1211
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	122,300	△0.3	430	△94.3	521	△93.1	△1,058	—	△3,225	—	△1,774	—
30年3月期第3四半期	122,653	22.2	7,559	10.0	7,553	9.3	5,802	26.1	3,834	23.4	7,557	47.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△134.32	—
30年3月期第3四半期	159.67	—

平成31年3月期第1四半期に完成車事業を譲渡したため、当該事業譲渡による利益を非継続事業へ分類しております。これにより、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	119,684	68,222	54,465	45.5
30年3月期	131,278	71,859	59,008	44.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
31年3月期	—	8.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	△2.8	1,300	△86.1	1,200	△87.0	△1,400	—	△3,900	—	△162.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 一社（社名） —

除外 1社（社名） ヤチヨ インダストリー（ユーカー）リミテッド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	24,042,700株	30年3月期	24,042,700株
② 期末自己株式数	29,282株	30年3月期	29,280株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24,013,420株	30年3月期3Q	24,013,446株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
第3四半期連結会計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2018年4月2日に完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡いたしました。これにより、当該事業譲渡に伴う利益を非継続事業へ分類しております。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、日本及びアジアにおける受注の増加はあったものの、中国における受注の減少やメキシコで発生した水害による主要顧客の生産休止影響などにより、1,223億円と前年同期に比べ3億5千3百万円、0.3%の減収となりました。利益につきましては、原価改善効果などはあったものの、米州におけるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)において、生産安定化対応の継続にかかる追加費用及び顧客への確実な製品供給のために他拠点からの製品補完費用に加え、一部の燃料タンクの不具合によるリコール関連費用を計上したことなどにより、営業利益は、4億3千万円と前年同期に比べ71億2千9百万円、94.3%の減益となりました。税引前四半期利益は、5億2千1百万円と前年同期に比べ70億3千1百万円、93.1%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、32億2千5百万円と前年同期に比べ70億6千万円の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品の受注の増加などにより、売上収益は、217億8千9百万円と前年同期に比べ26億5千万円、13.8%の増収となりました。税引前四半期損失は、受注の増加や原価改善効果などにより、9億6千万円と当社単独で減損損失を計上した前年同期に比べ17億4千4百万円の改善となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ(メキシコ)において主要顧客の水害による生産休止影響に伴う大幅な受注の減少や、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)における受注の減少及び為替換算上の影響などにより、売上収益は、286億9千7百万円と前年同期に比べ26億1千2百万円、8.3%の減収となりました。

税引前四半期損失は、ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ(メキシコ)における受注の減少に加え、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)における老朽化した設備での高負荷生産による設備トラブルの発生に対し、生産安定化に向けた費用や、顧客への確実な製品供給のために他拠点からの製品補完費用を計上したこと、労務費、材料費等の歩留まりロス及び修繕費が増加したこと、また、一部の燃料タンクの不具合によるリコール関連費用を計上したことなどにより、64億3千万円と前年同期に比べ68億2千4百万円の大幅な減益となりました。

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)の生産安定化については、引き続き設備保全及び新規設備導入を着実に推進し、生産体制の強化を全社一丸となり進めてまいります。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)における受注の減少により、売上収益は、256億9千6百万円と前年同期に比べ24億5千7百万円、8.7%の減収となりました。税引前四半期利益は、受注の減少や機種構成差及び新技術導入対応費用や増量対応費用の増加などにより、27億1千7百万円と前年同期に比べ20億5千4百万円、43.1%の減益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)における受注の増加により、売上収益は、461億1千8百万円と前年同期に比べ20億6千6百万円、4.7%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加や為替換算上の影響などはあったものの、機種構成変化などにより、51億1千7百万円と前年同期に比べ1億1百万円、1.9%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,196億8千4百万円と前年度に比べ115億9千3百万円の減少となりました。減少した要因は、有形固定資産の増加はあったものの、売却目的で保有する資産や営業債権及びその他の債権が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、514億6千2百万円と前年度に比べ79億5千6百万円の減少となりました。減少した要因は、引当金の増加はあったものの、営業債務及びその他の債務や売却目的で保有する資産に直接関連する負債が減少したことなどによるものであります。

資本合計は、682億2千2百万円と前年度に比べ36億3千7百万円の減少となりました。減少した要因は、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出72億6千5百万円、長期借入金の返済による支出23億8千2百万円及び配当金の支払額18億6千2百万円などはあったものの、税引前四半期利益5億2千1百万円、減価償却費及び償却費52億5千万円、事業譲渡による収入67億4千5百万円などにより、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は206億3千5百万円となり、前年度に比べ16億2千6百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期利益5億2千1百万円、減価償却費及び償却費52億5千万円、営業債権及びその他の債権の減少額66億2千5百万円などはあったものの、営業債務及びその他の債務の減少額32億3百万円などにより、前年同期に比べ50億7千9百万円減少し、79億7千8百万円（前年同期は130億5千7百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出72億6千5百万円などはあったものの、事業譲渡による収入67億4千5百万円などにより、前年同期に比べ53億1千6百万円減少し、13億3千6百万円（前年同期は66億5千2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済による支出23億8千2百万円及び配当金の支払額18億6千2百万円などはあったものの、前年同期に比べ19億1千7百万円減少し、48億5千6百万円（前年同期は67億7千3百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年10月31日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,929	20,635
営業債権及びその他の債権	36,213	29,246
その他の金融資産	1,634	2,644
棚卸資産	9,398	9,341
その他の流動資産	1,048	1,933
小計	67,222	63,800
売却目的で保有する資産	9,236	—
流動資産合計	76,458	63,800
非流動資産		
有形固定資産	43,910	46,227
無形資産及びのれん	5,435	5,185
その他の金融資産	1,881	1,074
繰延税金資産	2,096	2,035
退職給付に係る資産	1,359	1,027
その他の非流動資産	139	336
非流動資産合計	54,820	55,885
資産合計	131,278	119,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,685	21,250
借入金	11,516	10,652
その他の金融負債	91	262
未払法人所得税	1,531	1,201
引当金	—	1,904
その他の流動負債	4,451	5,260
小計	42,274	40,528
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	3,412	—
流動負債合計	45,687	40,528
非流動負債		
借入金	3,208	1,245
その他の金融負債	152	150
退職給付に係る負債	5,138	5,237
繰延税金負債	4,898	3,995
その他の非流動負債	336	307
非流動負債合計	13,731	10,934
負債合計	59,418	51,462
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,488	3,488
利益剰余金	49,969	46,167
自己株式	△25	△25
その他の資本の構成要素	1,891	1,149
親会社の所有者に帰属する持分合計	59,008	54,465
非支配持分	12,851	13,757
資本合計	71,859	68,222
負債及び資本合計	131,278	119,684

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
継続事業		
売上収益	122,653	122,300
売上原価	△103,888	△109,546
売上総利益	18,765	12,754
販売費及び一般管理費	△8,093	△8,885
研究開発費	△3,196	△3,416
その他の収益	243	268
その他の費用	△161	△291
営業利益	7,559	430
金融収益	225	268
金融費用	△231	△177
税引前四半期利益	7,553	521
法人所得税費用	△3,420	△2,399
継続事業からの四半期利益(損失)	4,133	△1,878
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	1,669	820
四半期利益(損失)	5,802	△1,058
四半期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者	3,834	△3,225
非支配持分	1,968	2,167
1株当たり四半期利益(損失)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	90.17	△168.46
非継続事業	69.50	34.14
基本的1株当たり四半期利益(損失)合計	159.67	△134.32

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益(損失)	5,802	△1,058
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△151	△371
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△151	△371
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,907	△345
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,907	△345
その他の包括利益合計	1,755	△716
四半期包括利益	7,557	△1,774
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,315	△3,967
非支配持分	2,242	2,193

要約四半期連結損益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
継続事業		
売上収益	43,693	42,469
売上原価	△37,505	△37,407
売上総利益	6,189	5,063
販売費及び一般管理費	△2,717	△2,967
研究開発費	△1,159	△1,167
その他の収益	43	120
その他の費用	△88	△205
営業利益	2,268	844
金融収益	84	224
金融費用	△31	△43
税引前四半期利益	2,321	1,025
法人所得税費用	△1,032	△892
継続事業からの四半期利益	1,289	133
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	467	—
四半期利益	1,756	133
四半期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者	883	△658
非支配持分	874	791
1株当たり四半期利益(損失)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	17.31	△27.42
非継続事業	19.45	—
基本的1株当たり四半期利益(損失)合計	36.75	△27.42

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	1,756	133
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△53	△258
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△53	△258
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	699	△1,131
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	699	△1,131
その他の包括利益合計	646	△1,389
四半期包括利益	2,402	△1,256
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,394	△1,855
非支配持分	1,008	599

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日残高	3,686	3,488	46,011	△25
四半期包括利益				
四半期利益(損失)			3,834	
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	3,834	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当			△720	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動				
所有者との取引等合計	—	—	△720	△0
2017年12月31日残高	3,686	3,488	49,124	△25
2018年4月1日残高	3,686	3,488	49,969	△25
四半期包括利益				
四半期利益(損失)			△3,225	
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	△3,225	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当			△576	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		0		
所有者との取引等合計	—	0	△576	△0
2018年12月31日残高	3,686	3,488	46,167	△25

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額				
2017年4月1日残高	600	1,716	2,316	55,475	11,147	66,622
四半期包括利益						
四半期利益(損失)				3,834	1,968	5,802
その他の包括利益						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△151		△151	△151		△151
在外営業活動体の換算差額		1,632	1,632	1,632	275	1,907
四半期包括利益合計	△151	1,632	1,481	5,315	2,242	7,557
所有者との取引等						
自己株式の取得				△0		△0
剰余金の配当				△720	△890	△1,611
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動				—		—
所有者との取引等合計	—	—	—	△720	△890	△1,611
2017年12月31日残高	448	3,348	3,796	60,070	12,498	72,567

2018年4月1日残高	596	1,295	1,891	59,008	12,851	71,859
四半期包括利益						
四半期利益(損失)				△3,225	2,167	△1,058
その他の包括利益						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△371		△371	△371		△371
在外営業活動体の換算差額		△371	△371	△371	26	△345
四半期包括利益合計	△371	△371	△742	△3,967	2,193	△1,774
所有者との取引等						
自己株式の取得				△0		△0
剰余金の配当				△576	△1,286	△1,862
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		0	0	0	△0	—
所有者との取引等合計	—	0	0	△576	△1,286	△1,862
2018年12月31日残高	226	923	1,149	54,465	13,757	68,222

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,553	521
非継続事業からの税引前四半期利益	1,648	820
減価償却費及び償却費	5,384	5,250
減損損失	1,713	—
金融収益	△225	△268
金融費用	231	177
子会社株式売却益	—	△845
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△583	6,625
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,119	107
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△473	△3,203
引当金の増減額(△は減少)	—	1,904
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	124
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	218	103
その他(純額)	△640	△471
小計	16,001	10,844
利息及び配当金受取額	232	268
利息の支払額	△94	△94
法人所得税の支払額又は還付額	△3,082	△3,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,057	7,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,787	△7,265
有形固定資産の売却による収入	79	47
無形資産の取得による支出	△1,037	△843
定期預金の預入又は払戻(純額)	89	△12
事業譲渡による収入	—	6,745
その他(純額)	4	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,652	△1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,339	△527
長期借入金の返済による支出	△2,744	△2,382
親会社の所有者への配当金の支払額	△720	△576
非支配持分への配当金の支払額	△890	△1,286
その他(純額)	△80	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,773	△4,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△368	1,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	665	△160
現金及び現金同等物の期首残高	16,693	19,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,990	20,635

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用により、当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客に対する財又はサービスの支配の移転により、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、自動車部品の製造・販売を行っており、通常は、顧客に製品を引渡した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たします。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

当社グループは、上記基準書以外に、当連結会計年度より以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	概要
IFRS第9号	金融商品 (2014年7月改訂)	金融資産及び金融負債の分類及び測定方法の改訂 金融資産の減損モデルの改訂

(セグメント情報等)

(1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下「四日市製作所」という。）を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が保有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これを受け、当社は2018年4月2日に保有する四日市製作所の全株式を譲渡いたしました。これに伴い同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	19,138	31,308	28,153	44,053	—	122,653	—	122,653
セグメント間の内部売上収益	7,203	148	1,108	736	106	9,301	△9,301	—
合計	26,342	31,456	29,261	44,789	106	131,954	△9,301	122,653
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△2,704	394	4,770	5,218	2	7,681	△128	7,553
減損損失	1,713	—	—	—	—	1,713	—	1,713

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	21,789	28,697	25,696	46,118	—	122,300	—	122,300
セグメント間の内部売上収益	7,619	58	1,246	861	84	9,868	△9,868	—
合計	29,408	28,754	26,942	46,979	84	132,168	△9,868	122,300
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△960	△6,430	2,717	5,117	4	448	74	521
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	6,957	10,590	11,039	15,108	—	43,693	—	43,693
セグメント間の内部売上収益	2,557	19	332	224	34	3,166	△3,166	—
合計	9,513	10,608	11,371	15,332	34	46,859	△3,166	43,693
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△1,329	△117	1,985	1,787	△1	2,326	△5	2,321
減損損失	1,713	—	—	—	—	1,713	—	1,713

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	7,661	9,555	9,256	15,997	—	42,469	—	42,469
セグメント間の内部売上収益	2,510	16	458	312	26	3,323	△3,323	—
合計	10,171	9,571	9,714	16,310	26	45,792	△3,323	42,469
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△161	△1,656	1,017	1,858	1	1,059	△34	1,025
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。